

各段階における要求・査定の概要について

令和4年度2月補正
部（公室・局）：商工労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	4年度 現計 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工政策課	職員給与費	商工政策課職員給与費	120,207	11,280	11,280	11,280	A	11,280	11,280	A	11,280	11,280	A	要求どおり
商工政策課	職員給与費	大阪事務所職員給与費	69,288	▲ 4,834	▲ 4,834	▲ 4,834	A	▲ 4,834	▲ 4,834	A	▲ 4,834	▲ 4,834	A	要求どおり
商工政策課	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業	若者の県内へのUターン及び地元定着を強化・促進するための窓口の設置、情報発信等に要する経費（所要見込額の減）	47,176	▲ 5,136	▲ 5,136	▲ 5,136	A	▲ 5,136	▲ 5,136	A	▲ 5,136	▲ 5,136	A	要求どおり
商工政策課	市町村派遣職員人件費負担金（福岡事務所）	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		4,258	4,258	4,258	A	4,258	4,258	A	4,258	4,258	A	要求どおり
商工政策課	市町村派遣職員人件費負担金（大阪事務所）	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		5,618	5,618	5,618	A	5,618	5,618	A	5,618	5,618	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	職員給与費	商工振興金融課職員給与費	258,168	▲ 84,535	▲ 84,535	▲ 84,535	A	▲ 84,535	▲ 84,535	A	▲ 84,535	▲ 84,535	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	まちなかにぎわい回復支援事業	新型コロナの影響を受けている商店街組合や同一事業で構成する組合が「まちなか」のにぎわい回復のために実施する取組みに対する助成		345,242	345,242	345,242	B	345,242	345,242	B	345,242	345,242	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	ポストコロナ商店街機能再構築支援事業	商店街の活気を取り戻すための環境整備に係る取組みに対する助成（国の制度概要確定に伴うR3.2補前倒しによる皆減）	36,739	▲ 36,739	▲ 36,739	▲ 36,739	A	▲ 36,739	▲ 36,739	A	▲ 36,739	▲ 36,739	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	国庫支出金返納金	中小企業等グループ施設等復旧整備補助金に係る国庫支出金返納金	50,441	9,652	9,652	9,652	A	9,652	9,652	A	9,652	9,652	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業金融総合支援事業	県内中小企業等を対象とした融資制度に係る貸付原資の預託、保証料補助、損失補償、利子補給に要する経費（所要見込額の減）	66,987,779	▲ 641,516	▲ 641,516	▲ 641,516	A	▲ 641,516	▲ 641,516	A	▲ 641,516	▲ 641,516	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業者事業再建・発展支援事業	コロナ禍の中小企業に対する専門家を活用した支援に要する経費（所要見込額の減）	115,016	▲ 26,700	▲ 26,700	▲ 26,700	A	▲ 26,700	▲ 26,700	A	▲ 26,700	▲ 26,700	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	新型コロナ対応事業者支援総合補助金	新型コロナウイルス感染拡大の状況や事業者の経営状況を踏まえた県内事業者の事業継続・発展等の支援に要する経費（所要見込額の減）	4,100,000	▲ 1,058,000	▲ 1,058,000	▲ 1,058,000	A	▲ 1,058,000	▲ 1,058,000	A	▲ 1,058,000	▲ 1,058,000	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業者事業再生等支援事業	中小企業活性化協議会が実施する経営改善・事業再生に向けた計画策定等に係る事業者負担に対する助成（所要見込額の減）	17,800	▲ 11,800	▲ 11,800	▲ 11,800	A	▲ 11,800	▲ 11,800	A	▲ 11,800	▲ 11,800	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	商工会商工会議所・商工会連合会補助	小規模事業者の経営指導等を行う商工会・商工会議所、熊本県商工会連合会に対する助成（所要見込額の減）	2,244,345	▲ 7,100	▲ 7,100	▲ 7,100	A	▲ 7,100	▲ 7,100	A	▲ 7,100	▲ 7,100	A	要求どおり

令和4年度2月補正

部（公室・局）：商工労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	4年度 現計 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	
商工雇用創生局 商工振興金融課	くまもと型小規模事業者経営 発展支援事業	販路開拓や生産性向上等の取組みを行う熊本地震や令和2年7月豪雨災害の影響を受けている小規模事業者に対する助成（所要見込額の減）	100,000	▲ 26,757	▲ 26,757	▲ 26,757	A	▲ 26,757	▲ 26,757	A	▲ 26,757	▲ 26,757	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	新型コロナウイルス感染症 金融対策基金積立金	新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の資金繰り支援に係る保証料補助等に要する経費の積立		277,835	277,835	277,835	B	277,835	277,835	B	277,835	277,835	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業復旧・復興支援事業	平成28年熊本地震で被災した施設等の復旧を行う中小企業等に対する助成（所要見込額の減）	126,674	▲ 124,603	▲ 124,603	▲ 124,603	A	▲ 124,603	▲ 124,603	A	▲ 124,603	▲ 124,603	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	なりわい再建支援事業	令和2年7月豪雨で被災した施設等の復旧を行う中小企業等に対する助成	76,458	9,064,636	9,064,636	9,064,636	B	9,064,636	9,064,636	B	9,064,636	9,064,636	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業振興資金特別会計 繰出金	中小企業振興資金特別会計資金の運用利息分に係る特別会計への繰出金（運用利息の確定に伴う減）	25	▲ 10	▲ 10	▲ 10	A	▲ 10	▲ 10	A	▲ 10	▲ 10	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	労働雇用創生課職員給与	181,917	▲ 4,690	▲ 4,690	▲ 4,690	A	▲ 4,690	▲ 4,690	A	▲ 4,690	▲ 4,690	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	火の国ハイツ跡地活用検討 事業	旧火の国ハイツ跡地の利活用検討に要する経費（所要見込額の減）	8,980	▲ 8,298	▲ 8,298	▲ 8,298	A	▲ 8,298	▲ 8,298	A	▲ 8,298	▲ 8,298	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	熊本県職業能力開発施設拠点 化推進事業	高等技術専門校の再整備及び技能振興センター新築に要する経費（国庫内示減による減）	1,034,734	▲ 5,590	▲ 5,590	▲ 5,590	A	▲ 5,590	▲ 5,590	A	▲ 5,590	▲ 5,590	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	認定訓練実施事業	認定職業訓練校が行う職業訓練等に対する助成（訓練実績の確定等に伴う減）	84,362	▲ 12,172	▲ 12,172	▲ 12,172	A	▲ 12,172	▲ 12,172	A	▲ 12,172	▲ 12,172	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技能検定事務費	技能検定実施にかかる熊本県職業能力開発協会に対する補助等に要する経費（所要見込額の減）	43,762	▲ 707	▲ 707	▲ 707	A	▲ 707	▲ 707	A	▲ 707	▲ 707	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	高等技術専門校職員給与費	110,317	▲ 4,195	▲ 4,195	▲ 4,195	A	▲ 4,195	▲ 4,195	A	▲ 4,195	▲ 4,195	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	高等技術専門校管理運営費	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響に伴う、高等技術専門校の運営に要する経費	26,739	520	520	520	A	520	520	A	520	520	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	訓練手当	公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける障がい者等に対する訓練手当の給付（所要見込額の減）	46,654	▲ 6,524	▲ 6,524	▲ 6,524	A	▲ 6,524	▲ 6,524	A	▲ 6,524	▲ 6,524	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	障がい者職業能力開発事業	障がい者を対象とした職業訓練等の委託に要する経費（所要見込額の減）	56,091	▲ 8,143	▲ 8,143	▲ 8,143	A	▲ 8,143	▲ 8,143	A	▲ 8,143	▲ 8,143	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	離職者訓練事業	離職者等を対象とした職業訓練の委託に要する経費（所要見込額の減）	649,845	▲ 155,882	▲ 155,882	▲ 155,882	A	▲ 155,882	▲ 155,882	A	▲ 155,882	▲ 155,882	A	要求どおり

局名・課名	事業名	事業概要	4年度 現計 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	技術短期大学校職員給与費	152,266	8,378	8,378	8,378	A	8,378	8,378	A	8,378	8,378	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技術短期大学校管理運営費	技術短期大学校の維持管理、運営及び教育訓練に要する経費（所要見込額の減）	168,544	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	A	▲ 1,500	▲ 1,500	A	▲ 1,500	▲ 1,500	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業支援課職員給与費	156,400	25,471	25,471	25,471	A	25,471	25,471	A	25,471	25,471	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業技術センター職員給与費	349,343	7,997	7,997	7,997	A	7,997	7,997	A	7,997	7,997	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	中小企業DX推進事業補助金	中小企業のDX推進のための設備投資に対する助成		100,000	100,000	100,000	B	100,000	100,000	B	100,000	100,000	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	地場企業立地促進費補助	地場企業の施設整備等による県経済の活性化、雇用の創出を促すための助成（所要見込額の減）	260,122	▲ 109,204	▲ 109,204	▲ 109,204	A	▲ 109,204	▲ 109,204	A	▲ 109,204	▲ 109,204	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	副業・兼業を含む県内外の優秀な人材の獲得支援等、中小企業の成長戦略実現の支援に要する経費（所要見込額の減）	54,264	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	A	▲ 1,500	▲ 1,500	A	▲ 1,500	▲ 1,500	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	第4次産業革命推進事業	企業のIoT・AI等の先端技術導入促進のための導入支援チームの派遣や設備投資に対する助成等に要する経費（所要見込額の減）	56,300	▲ 3,894	▲ 3,894	▲ 3,894	A	▲ 3,894	▲ 3,894	A	▲ 3,894	▲ 3,894	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	熊本空港周辺地域における産業振興創出事業	新産業創出のためのネットワーク形成やデータ連携基盤構築、拠点施設の整備等に要する経費（所要見込額の減）	132,595	▲ 956	▲ 956	▲ 956	A	▲ 956	▲ 956	A	▲ 956	▲ 956	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	産業成長ビジョン推進事業	産業成長ビジョン進捗評価委員会の設置、ビジョンの推進団体に係る運営や負担金等に要する経費（所要見込額の減）	19,952	▲ 1,573	▲ 1,573	▲ 1,573	A	▲ 1,573	▲ 1,573	A	▲ 1,573	▲ 1,573	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	運営管理費（センター）	産業技術センターの運営、施設の維持管理等に要する経費（所要見込額の減）	65,293	▲ 1,179	▲ 1,179	▲ 1,179	A	▲ 1,179	▲ 1,179	A	▲ 1,179	▲ 1,179	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	新規外部資金活用事業（特別支援事業）	国や企業等の外部資金を活用した試験研究に要する経費（所要見込額の減）	195,483	▲ 176,542	▲ 176,542	▲ 176,542	A	▲ 176,542	▲ 176,542	A	▲ 176,542	▲ 176,542	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	職員給与費	エネルギー政策課職員給与費	84,455	▲ 750	▲ 750	▲ 750	A	▲ 750	▲ 750	A	▲ 750	▲ 750	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	電源立地地域対策交付金事業	公共用施設整備等を実施する水力発電施設所在市町村に対する助成（国交付限度額の減）	67,784	▲ 282	▲ 282	▲ 282	A	▲ 282	▲ 282	A	▲ 282	▲ 282	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	公共用施設整備等を実施する石油貯蔵施設立地市及び周辺市町村に対する助成（所要見込額の減）	16,700	▲ 252	▲ 252	▲ 252	A	▲ 252	▲ 252	A	▲ 252	▲ 252	A	要求どおり

令和4年度2月補正

部（公室・局）：商工労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	4年度 現計 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
産業振興局 エネルギー政策課	地域共生型再エネ導入推進 事業	風力発電や太陽光発電の立地に係るゾーニン グ、再エネ発電事業者による地域貢献の枠組み 設定に要する経費（所要見込額の減）	66,897	▲ 770	▲ 770	▲ 770	A	▲ 770	▲ 770	A	▲ 770	▲ 770	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	RE100電力供給・利用促進事 業	先進的なRE100電力を使用する産業団地の整 備・検討等に要する経費（所要見込額の減）	24,000	▲ 3,032	▲ 3,032	▲ 3,032	A	▲ 3,032	▲ 3,032	A	▲ 3,032	▲ 3,032	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	再エネ100チャレンジ工業団 地等形成支援事業	分散型電源の導入とその効率的な共同利用の取 組みに対する助成（所要見込額の減）	270,000	▲ 249,417	▲ 249,417	▲ 249,417	A	▲ 249,417	▲ 249,417	A	▲ 249,417	▲ 249,417	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	くまもと県民発電所推進事 業	県民発電所の認証及び設置促進等に要する経費 （所要見込額の減）	2,340	▲ 400	▲ 400	▲ 400	A	▲ 400	▲ 400	A	▲ 400	▲ 400	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	職員給与費	企業立地課職員給与費	118,850	33,076	33,076	33,076	A	33,076	33,076	A	33,076	33,076	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	企業立地促進費補助	企業の本県立地を促すための助成（所要見込額 の減）	3,255,709	▲ 400,000	▲ 400,000	▲ 400,000	A	▲ 400,000	▲ 400,000	A	▲ 400,000	▲ 400,000	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	市町村派遣職員人件費負担 金	市町村派遣職員への人件費負担金	4,343	224	224	224	A	224	224	A	224	224	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	高度技術研究開発基盤整備 事業等特別会計繰出金	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計への 繰出金（特別会計の歳入増に伴う所要見込額の 減）	35,049	▲ 35,049	▲ 35,049	▲ 35,049	A	▲ 35,049	▲ 35,049	A	▲ 35,049	▲ 35,049	A	要求どおり
商工労働部 計			82,150,206	6,673,956	6,673,956	6,673,956		6,673,956	6,673,956		6,673,956	6,673,956		